

## 門真市市民公益活動支援・協働懇話会 第2回懇話会 議事要旨

場 所：門真市役所別館3階第2会議室

日 時：平成20年7月25日（金） 午後2時～4時

出席者：懇話会委員（委員：あいうえお順）

熊谷樹一郎会長 木村隆博副会長 網谷朝代委員 沖田謹三郎委員

翌月邦治委員 福井裕一委員 邨橋一枝委員（欠席）廣江朋也委員

事務局：門真市市民生活部

柏木部長 野口管理監 市原次長

地域振興課 柴田課長 脊戸課長補佐 小阪係員

馬場（まちづくりコンサルタント）

### 1. 開会（事務局）

### 2. 議 事

#### 第1回懇話会議事要旨の確認

市民活動の活性化を図るうえでの現状の課題について意見交換

#### <意見の概要>

- ・本日の検討テーマは、第1回懇話会の配布資料2により、この懇話会の進め方を確認したとおり、第2回懇話会では、「市民活動の活性化を図るうえでの現状の課題」をテーマに検討を行うことになっている。「市民活動の活性化を図るうえでの現状の課題」といっても、なかなか難しい課題であり、少し、検討の中身を分けて意見交換を行いたい。最初に、なぜ、市民自らが市民活動や自治会活動に積極的に参加しなくなったのか。例えば、若い方はご存じないかも知れませんが、以前は、家の前の溝が詰まれば、市民自らが相談をし、自分たちでできる掃除であれば、していたが、最近ではこのような光景を見かけることも少なくなった。このような、市民自らができるとあると思うが、なぜ、このような光景を見かけなくなったのか、ということ話し合いたい。二番目には、そうすれば、市民自らが市民活動や自治会活動に積極的に参加しなくなったことによって、何が問題ないのか。例えば、家の前の溝が詰っても、役所に連絡し、役所にしてもらえばということで、隣近所や自治会で解決しなくてもよくなり、話し合いなどをする機会や必要性も少なくなった。例えば、市民自らができるとありながらも、直ぐに役所に連絡し、役所がするというので、税金の使い方として本当にこのような使い方で良いのかといった面があると思う。さらに、隣近所や自治会などで話し合いなどをする必要性も少なくなり、隣近所や自治会の人達と付き合いも希薄化してきている。その結果、隣に誰が住んでいるのか、分からないところまで来ているところもあるのではないかと思う。阪神・淡路大地震の時には、隣近所や自治会など、付き合い

の良いところでは、何処に誰が住んでいるのか、お年寄りだけの家はということで、多くの方の命が助けられたと聞いている。一方、隣近所や自治会などの付き合いの少ないところでは、何処に誰が住んでいるか分からず、多くの生命が失われたと聞いている。このようなことを考えると、本当に、このまま市民活動や自治会活動が減退していったよいのだろうかと思う。この当たりの皆さんのご意見をうかがいたい。

そして、以上の繰り返しになるかもしれないが、最後に、今、門真市において、市民自らが市民活動や自治会活動面で、どのようなところに問題あるのか、課題があるのかを検討したいと思う。言い換えれば、どのようなことがあれば、市民自らが市民活動や自治会活動などが活性化していくのか、あるいは市民が積極的に参加するようになっていくことができるのかを検討したいと思う。少し、前置きが長くなったが、今日は、今、話をしたような内容を検討したいと思う。

今、私が話したことと重複するかも知れないが、少し、検討のヒントになる「まちづくりに住民参加が求められる背景」、それと、最終的には皆さんで定義をする必要があり、この懇話会の検討の中心になる“市民公益活動”や“協働”とはどういう意味を持ったものか、どういう使い方をするのか、また、市と市民、市民公益活動団体等との協働に期待される効果などについて、事務局の方から説明をお願いしたい。(会長)

- ・事務局から配付資料 - 2 について説明(事務局)
- ・何十年も前の日本の社会には、盆踊りや大掃除など町内会を中心としたコミュニティがあった。しかし、なぜ、そのようなコミュニティが失われてかを考えてみると、高度経済成長期以降、経済一辺倒になったことや核家族化したことが原因ではないかと思う。若い人が何かしようとした時に、3世代がいっしょに住んでいたのも、おじいさんやおばあさんが子どもの面倒をみるなどしていたが、今、稼がないといけないうえに、何か若い人がしようとしても子どもの面倒をみてももらえるような状況にはなく、しかも、昼間は不在であり、隣近所が付き合うこともできない。日本の社会全体で、高度経済成長期以降、稼ぎに埋没し、ものは豊になったが、市民であること忘れ、心の方が物足りなく、コミュニティなどが今のような状態になってしまったのではないかと思う。最近、地域社会の重要性が言われるようになってきたので、もう一度、以前の地域社会を取り戻すこともできるのではないかとも思っている。(委員)
- ・地域で何かあるとき、子どもの面倒をみるために、家庭でスケジュールの調整をしなければならず、それがだんだんと億劫になり、地域から遠のいていくのではということもある。(会長)
- ・私の住んでいるところでは、マンションができ、小学生などがいる家庭の出入りが結構あるが、それらの人とも、今は、コンビニやスーパーがあり、何かものが足りなくなっても隣近所で借りる必要もなく、便利になり、付き合いなくても楽に暮らせる社会になってしまった。(委員)
- ・人は楽な方向に流れる傾向にあるが、しかし、付き合いなど何か壁を越えることによっ

て、その良さを発見できたりすることもあり、何かその契機があれば、変わるのではないかと思う。(会長)

- ・月に1回清掃日があり、原則は皆が出てこないといけないようになっているが、出てこない人が多い。そこで、出てこない人に千円の罰金をとるようにした。そこまでしないとけないのかという疑問もあるが、出てくる人も増え、少し、地域の人顔が見えるようになってきた。(委員)
- ・地域デビューは、退職後にイベントなどに参加し、地域デビューをする人が多いと思う。若い人は仕事に追われ、地域に帰れないという状況はあるが、若い人が地域デビューする契機は、一つには積極的ではなくても自治会の役員などを引き受けてもらい、地域に少しでも役立っているという感じをもってもらい、地域の重要さを知ってもらうことが必要ではないかと考えている。(委員)
- ・若い人は、確かに生きることに必死になっているが、今は少し余裕も出てきているとも言われており、若い人の余裕の方向性を少し変えることにより、もっと社会を変えることができるかもしれない。(会長)
- ・一昔前は、企業戦士と言われ、ほとんど家庭や地域と接触する時間が無い人が多かったが、今は、一部の業種を除き、比較的、定時に帰宅できる人も多いかと思う。私のところの自治会の役員は持ち回りであり、高齢者も若年層もいっしょになって自治会の役員をやっている。若年層が非協力的かといえば、そうではなく、きちっと使命を伝えなければならぬ面もあるが、若年層が力を出さないといけない場面では頑張ってくれていると思っている。ただし、役員をやめたら参加がなくなる傾向にあり、役員を辞めても参加してもらえるようにしないと、層が厚くなっていかぬと思う。毎年10人の役員が続けて役員を辞めても行事に参加していくようにすれば、10年後には100人の参加が得られる。しかし、役員と住民が乖離しており、いつまでたっても10人の参加しか得られないのが実情であり、どのようにすれば役員を辞めても参加すると状況がつかれるかといったことが、課題となっている。このような状況では、地域の健全な状況を創り出すことはなかなか難しいと言うことで、「環境」をキーワードに、そこに集まってくるボランティアの新しいコミュニティを創ろうと考えている。また、災害時に門真の人はどうするのだろうかと考えると非常に心細いのではないかと思う。住民が持っている知恵とか財産とかを行政と話し合っ、協働していくことが重要であると思う。例えば、災害ハザードマップはよくできていると思うが、災害時に上水が供給できない場合、地下水を活用している田の水を活用することが提案できる。市と農家がタイアップし、災害時にも門真には水があるということになれば、災害時に強いまちのイメージを創ることができる。協働といっても行政は手がいっぱい状況にあるとともに、行政からこれをしてくださいと言っても、ただ働きをしてもらいますというニュアンスになってしまう。下支えをするボランティアの層を厚くし、住民側からこのような提案ができるような住民の意識の高揚が必要であると思う。そのためには、ボランティアを活発にして、いろ

いろいろな意識を持つということが大切ではないかと思う。行政は筒いっばいの状態であることから、私たちが提案していく立場でないと協働もうまくいかないと思う。防災以外にも環境や食育など全てのことについて、住民が提案できるシステムづくりが必要ではないかと思う。また、市の財政が厳しい折に、懇話会委員の報酬費は不要だと思う。むしろ、門真を何とかしないといけないと思っている人を集めないといけないと思う。(委員)

- ・この報酬費の支払いも門真市だけのシステムではなく、他の団体でも報酬費を頂く場合もあるが、私の活動する団体の経営状況も厳しく、団体の代表として出席しているので、頂いた報酬費については必要な交通費を除き活動資金として団体に入れている。このような場合もあるので、一概に無報酬ということも言えない。(委員)
- ・無報酬でも良いという気概や価値観を持っている人がたくさん集まれば、理想的な形だと思うが、そこに至るには未だ少し問題があると言うのが現状ではないかと思う。(会長)
- ・公益活動団体と行政が同じような計画書を作っている場合もあるが、これらの役割分担をきちっとすることで、財政の無駄を省くことも可能になる。また、行政計画では、計画を実行する体制が弱い場合もあり、公益活動団体などが計画を策定し、実行していく方が効果的な場合もある。門真が好きで、何とかしなければならぬと思っている市民として、無駄を省き、今、多様な課題を抱えている門真市の財政が有効に活用されることを望んでいる。(委員)
- ・なぜ、市民自らが市民活動や自治会活動に積極的に参加しなくなったのかという課題について、一つは、家庭において、家事や子どもの教育についての価値が評価されていないことに原因があるのではないかと考えている。家事や子ども教育の価値を自分自身やまちもその評価すべきだと思う。今は隣と話し合わなくても暮らせる状況にあり、話し合わないと暮らしていけない状況を創ってはどうかと思う。隣の人と話しするのはいやだといっても、隣の人と話し合わないとこの問題は解決できない、あるいは、隣人間では難しいということであれば、何軒か寄って話し合うとか自治会で話しあうといった状況が必要ではないかと思う。それから、若い人が自治会に参加しないということについて、若い人も日曜日など休日がある。若い人への活動メニューが無いのではないかと思う。メニューが無いから若い人が活動しないのか、若い人が活動しないからメニューが無いのかどちらなのか分からないが、メニューを先に作って、呼びかけをする方がよいのではないかと考えている。ただ、単に事務的に回覧を回して参加していただきでは参加者は増えないと思うが、声かけをしていくことで参加が増えるのではないかと考えている。難しいテーマではなく、みんなが集まり、楽しめるテーマを考えることで、たくさんの方が集まってくるのではないかと考えている。
- ・行政や議会に丸投げし、市民が不在であったが、まちを良くしたいと思う市民の価値観が育たないといけないと思う。しかし、市民がどのようにまちづくりに参加していけば良いか分からない面もある。行政の活動の根拠には法的根拠があるが、市民が公益活動

をする場合、法的根拠が与えられていない。人、もの、金など市民が公益活動をする場合、まず、最初は、法的根拠を持っている行政と協働や支援といったお墨付きをもらわないと入っていきにくいと思う。市民と行政は互いに強みや弱みを持っており、市民と行政が弱みをつつき合ってもしょうがなく、互いの強みを活かしながら協働していく仕組みがあることが重要ではないかと思う。理念や目的など協働という良さを行政職員一人一人、市民一人一人が互いに理解し合い、良いものだと思うことが必要ではないかと思う。(委員)

- ・この懇話会において「協働」の理念など、共通の意識を持って定義をしていく必要があると思う。事務局から提示された案では、市民公益活動は、市民が自発的かつ自立的に行う営利を目的としない活動であって、不特定かつ多数のものの利益の増進に寄与することを目的とするもの」とあるが、「多数のものの利益の増進」というところに片寄ると少し問題が出てくるのではないかと思う。また、「協働」とは、「まちづくりに向け、市、市民、事業者及び市民公益活動団体が、地域の課題を共有し、共通の公共的目標に向かってそれぞれに果たすべき役割を自覚し、相互に補完し、協力すること」となっており、この部分は良いと思うが、注記には、協働は、「市の特定の政策目的を市民公益活動団体などと共に取り組むこと。」となっているが、特定の政策目的をとまっているところが、今まで言われてきたことと、ちょっと違和感があるのではないかと思う。(委員)
- ・私自身はこれを読んだ時、あまり違和感を持たなかったが、この「特定」はどういう意味か事務局の考えがあるなら説明をしてほしい。(委員)
- ・市民と行政が共有できるまちづくりの活動に特定しないと、市民と行政が共有するまちづくりの目的以外の多様な市民活動を含むことになる。やはり、市民と行政が共有する特定の政策目的にしたがった活動について協働していくことが必要であると考え、「特定」という言葉を入れている。(事務局)
- ・市民側も公益活動とはということを理解しなければならいと思う。何でも支援してもらえということではないと思う。法的にも位置づけられている市のまちづくりの方向に合致しない市民の活動に支援することはできないし、またその必要もないと思う。(委員)
- ・政策目的も近年では、市民も参加して決めていく時代になっており、全く行政が勝手に決めて、さあやってくださいというものでない。また、先ほどの委員の意見では、少し「政策目的」という言葉に違和感があるのではという意見のようにも思うので、事務局からももう少し違和感を持たれない言葉を提案していきたいと思う。(事務局)
- ・自分だけにとって都合の良い楽な生活をしたいと思う人が増えてきているのではないかと思う。商店街などで買い物をする料理の仕方などを話しできるが、それも避けて何も会話を求めない人が増え、コミュニケーションが少なくなっているのではないかと思う。その方が楽だと思える人が増えているのでは。(委員)
- ・買い物などはコミュニケーションの大事な場面であり、必ず必要なものであるが、そのようなところを本来大切にしていける必要があると思う。(会長)

- ・市民にもまちづくり参加する意欲についてはいくつかの層があると思う。層によって仕掛けを変えていく必要があると思う。最初は、意欲ある層から引き上げ、次に意欲ある層というように順に裾野を広げていくようにしていけばと提案できる。協働していくためには、裾野をしっかりと広げる仕掛けを創ることが必要だと思う。今、一番大切なことは、参加したいと思っているが、少し敷居が高いと思っている人をどのように参加してもらおうかが重要だと思う。裾野を広げる取り組みとして、今、ボランティア活動やNPO設立に向けて広報活動などの市の取り組みも効果的ではないかと思う。そのような活動を続けることで裾野も広がっていくと思う。(委員)
- ・参加や会話のきっかけが無いことが課題であり、参加や会話の契機を創ることが重要ではないかと思う。大学にいることもあるが、広い意味で価値観を醸成する「教育」、どのように育てていくということが大切ではないかと思う。(会長)
- ・協働とはいえ、最初はおそらく行政が手取足取り世話をしないといけないと思う。市民活動が活発になればなるほど行政の担当も増えるが、楽になることはないと思う。市が啓発や教育を行うことが最初の糸口であり、この懇話会を開催することも協働の最初のトリガーであるといえる。(委員)
- ・これから何かしようと思っている人が一歩踏み出させるように考えていってはどうか。そのような人が参加しやすい仕組みが必要ではないかと思う。前回の懇話会で話しがあったNPOの設立が促進された市の取り組みが必要ではないかと思う。(会長)
- ・地域振興課において地域通貨を担当するようになり、NPOにもふれながら地域通貨を協働のツールとして広報やホームページ、「FMはなこ」なども通じて啓発・広報をすることによりNPOの設立が増えてきているのではないかと考えている。市の職員も協働の理念を持たないと広がっていかないのではないかと考える。協働は阪神・淡路大震災を契機にNPOが法律化され、各市が競ってまちづくりの柱として制度化を図ってきたという経過であったが、残念ながら本市は数年前に職員の間で話されるような状況になった。この遅れをどう取り戻すかが本市の課題となっている。他市の事例では、住民運動が市の職員の勉強の契機になり、この相乗効果でまちが良くなってきたという面もあるが、本市は住民運動も少なく、その面でも遅れをとっているのではないかと考えている。そういった経過も踏まえ、今後は協働を柱にまちづくりをしていこうと考えている。(事務局)
- ・遅れているという認識があるということは可能性があるということではないかと思う。(委員)
- ・大阪府下の市で、各校区の課題を各種の立場の人で検討し、その解決方策の提案について、市の選定委員会が審査し、対象となったものに予算を付けるという地域分権条例が施行された。その各校区の検討に市の職員の担当を付けるということで公募したところ、通常の業務に加え、多方面の議論が市民から投げかけられるにもかかわらず、1割にあたる職員の応募があったという事例もある。(事務局)

- ・先ほど、事務局から協働について遅れがあるという話があったが、遅れているなら良いところや他のところでうまくいかなかったことなど事例を学習しながら、門真独自の最先端のものを作り上げていってはどうかと思う。(委員)
- ・門真市の条例などに「協働」などを定義したものはあるのか。(委員)
- ・今のところ、条例、規則などに「協働」という言葉は出てこない。(事務局)
- ・「協働」という言葉が出てこないことは、今は何もできないということか。(委員)
- ・これまでは、市の内部を中心に指針などの作成を行ってきたが、この数年、市民の意見を踏まえ、指針などの作成を行っている。この協働に関する指針も、この懇話会の提言を踏まえ、市民の声を反映し、公益団体に対して市がどのような方策をとっていくかを示す指針を作ろうとしているところである。昨年、文化振興条例を作成したが、その中にも、市民や企業の役割、市の責務をうたっている。この協働に関しても多様な形で市民の意見が反映されるように考えている。(事務局)
- ・市民の活動には、自治会のように地域を中心としたものと目的をもった活動があるが、市民が生活に根ざした自治会を通じてもっと活動できるような環境が必要ではないかと思う。(委員)
- ・全く何も無いところから作り上げるのは大変困難であり、自治会など既存の市民活動をもっと活性化していくことも視野に入れることも必要であると思う。(会長)
- ・楽しむことができるテーマには、多くの市民が集まる。しかし、市民の参加意欲を高めることは難しい。市民がまちづくりに強い思いを持たないといけないという難しい課題に対しては、活動を通じて啓発していくよりしかたがないのかと思う。(委員)
- ・市民がどのような活動をしているのかを知ってもらうことが必要ではないかと思う。(委員)
- ・若い人にも、広報などを通じ自治会がどのようなものかを知ってもらうことが重要ではないか。(委員)
- ・若い人は、広報も読まないのではないか。また、回覧もじっくり見ないのではないか。(委員)
- ・防犯や防災は身近な問題であり、防犯などから取り組むと関心も高まるのではないかと思う。安全・安心といった生活に密着したことが取り組みやすいのではないかと思う。次回8月5日の火曜日は、本日のご意見を踏まえ、市民活動の活性化を図るうえでの現状の課題を踏まえ、市民活動の活性化を図る上で必要なしくみや方策の検討を行う。

＜第2回懇話会のキーワード（まとめ）＞

1. 自治会活動への参加や市民間のコミュニケーションが減少している要因について

行政への依存度が高くなり、地域での問題解決の必要性が少なくなった。

高度経済成長期以降、経済一辺倒になり、地域を見返る時間が少なくなった。

核家族化の進行により子どもをみる人が少なくなり、地域の活動などに参加しにくくなった。

\* 子どもの面倒をみるために、家庭でのスケジュールの調整が必要 面倒

昼間不在の市民が多くなった。

コンビニやスーパーなどの利便性の向上により、隣近所での付き合いの（貸し借りなど）必要性が少なくなるとともに、商店街などに出かけなくなり、コミュニケーションが不要になった。

家庭において、家事や子どもの教育についての価値が評価されなくなった。

2. 市民自らが市民活動や自治会活動に積極的に参加しなくなったことによる問題

市民自らができることでありながらも行政依存により、税の有効な使途が阻害されている。

隣近所の付き合いが希薄化し、隣人間が不明である場合が多くなってきており、災害時などの助け合いが困難であることが懸念される。

3. 門真市における市民活動や自治会活動の活性化に向けた課題

地域社会の重要性をもう一度考え直すことが必要

人は楽な方向に流れる傾向にあるが、少し億劫な付き合いなどの壁を越える契機を創ることが必要

\* 提案例：・誰もが参加の必要性がある場合、少し参加を強要する仕組みも必要か

・みんなが楽しみ、集まることができるテーマの設定が必要

・地域活動において若年層にも実行可能なミッション（使命）を負荷することや楽しめるメニューなどを準備することも必要

・事務的な回覧などだけではなく、呼びかけが必要

仕事に追われている若年層の地域デビューは、自治会の役員などを契機とし、地域の重要性を知ってもらうことが必要。

自治会では役員と役員でない人の活動が乖離しているため、ミッション（使命）が無くても持続的に参加を促す仕組みが必要

地域という単位の活動のみならず、活動の目的を単位とした人の集まりを作ることも必要

市民と行政が協働していくためには、住民側からの提案を受け入れる仕組みが必要

市民や市民活動団体、行政の役割分担を明確にし、有効な財政活用が必要

門真を良いまちにしようと思う人を増やす人づくりやその仕組みが必要  
隣近所と問題解決に向け話し合わなければならない仕組みが必要  
市民と行政互いの強みを活かせる協働の仕組みが重要  
協働の理念や目的について、行政職員一人一人、市民一人一人が互いに理解し合う  
ことが必要。

市民と行政職員が相乗的に質をあげる仕組みが必要  
潜在的なボランティアが一步踏み出させるような参加しやすい仕組みが必要  
例；・広報や相談活動など

・市民がどのような活動をしているかを広報

市民と行政が協働していくためには、市民の裾野をしっかりと広げる仕掛けを創るこ  
とが必要。そのためには、市民のまちづくりへの参加意欲に応じ、意欲ある層から順  
に参加を広げるなどの仕組みが必要。

先進的な他市の事例も研究し、遅れをとっている門真市にふさわしい協働の仕組み  
が必要

全く何もないところから作り上げるのは困難。自治会など既存の市民活動をもっと  
活性化していくことも視野に入れることが必要

生活に密着した身近なまちづくりの課題から取り組んでいくことが必要

例：防災、防犯、環境、食育

まちづくりの方向を共有するためにも、計画づくり等の段階からの市民参加が重要

#### 4. 「協働」の定義について

- ・市民と行政が共有する特定のまちづくりの方向にしたがった活動について協力や連携、  
支援が必要